

株主のみなさまへ

第98期 事業概況
平成23年4月1日～平成24年3月31日

Yurtec

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸借対照表	13
損益計算書	14
株主資本等変動計算書	15
当社の概要	16
主要事業所	17
株式の状況	18
役員	20
トピックス	21
中期経営計画 中期経営方針	22
株主メモ	24

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年3月11日の東日本大震災により被災されたみなさまに、改めて心よりお見舞い申し上げます。

ここに第98期の事業概況をご報告申し上げます。

東日本大震災の発生から1年が経過しておりますが、当社は、地域と共に歩む企業として、「東北地域の復興・再生はユアテックが手掛ける」との強い気概を持ち、ライフラインのトータルサポーターという当社の変わらぬ使命を果たすため、一日も早い被災地の復興に向け、総力を結集して取り組んで参る所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



取締役会長

熊谷 満



取締役社長

大山 正征

事業の概況

1. 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災地域をはじめとして、国内の経済活動全般に亘り甚大な被害を受けました。震災直後は、供給面の制約等を背景に景気は大きく落ち込みましたが、その後の懸命な復旧・復興努力などにより、年末にかけて回復に転じました。しかし、年末を境に、欧州債務問題やタイの洪水等を背景とする海外経済の減速や円高の影響等で輸出や生産は伸び悩み、景気はこのところ横ばい圏内で推移して参りました。

東北地域は、震災により、太平洋側のほぼ全域に亘る広大な地域が被災し、厳しい状況の中で様々な障害を克服しながら、復旧に全力を費やした1年となりました。

こうした復旧・復興に向けた動きの中、東北地域の景気は、震災関連需要による押し上げ効果もあって、全体としては着実に持ち直して参りました。その一方、津波により町全体が壊滅的被害を被った地域や福島第一原子力発電所周辺の地域では、未だ経済活動が大きく損なわれた状態にあるなど、震災の影響は今なお色濃く残っております。

この間の東北地域における建設業界の動きをみると、公共投資や住宅投資は、被災住宅の建替えや震災により延期となっていた公共工事の再開に加え、震災復旧関連工事を中心に増加してきております。さらに、民間設備投資は、被災地を中心に、企業の復旧関連投資や新規出店等の動きもみられるようになるなど、建設投資全体としては、年後

半にかけて持ち直しから増加に転じて参りました。しかし、政府による復旧・復興予算執行の進捗状況は決して順調とはいえず、被災地の復興に向けた動きが本格化するには未だ至っておりません。

当社は、このような極めて厳しい状況の中、震災発生直後から非常災害対策本部を設置し、被災地における電力ライフラインの早期復旧ならびに地域の施設の復旧に全社を挙げて取り組んで参りました。さらに、昨年4月には、震災復興への対応を強力に推進するため、社内に震災復興委員会を設置し、東北の震災からの復興に向け、企業グループの総力を結集して取り組んで参りました。

震災復旧対応としては、電力部門においては、震災により甚大な被害を受けた東北電力株式会社の送・変電や配電設備などの電力流通設備の一刻も早い復旧に向け、配電部門の約8万8千名をはじめとする延べ約11万6千8百名の作業員を動員するなど、東北電力企業グループの一員として、昼夜を分かたず復旧作業に全力を傾注いたしました。

屋内配線・空調管設備部門においては、震災により被災した多くの官公庁や一般のお客さまの施設の復旧に加え、仮設住宅工事などに迅速に対応いたしました。

情報通信部門においては、東北電力株式会社の通信設備のほか、民間通信事業者や官公庁の光ファイバー網等の早期復旧に取り組んで参りました。

そのほか、東北地域をはじめ関東圏における、工場や病院、ショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に努めるとともに、携帯電話基地局建設工事や防災無線デジタル化工事などの受注にも注力いたしました。

さらに、自治体によるエコタウン構想などの復興に向けた動きの中で、当社は、昨年7月、太陽光・風力などの新エネルギー関連工事や省エネルギー対応のリニューアル工事等において、エコソリューションを強化すべく組織整備を実施し、技術提案型営業のより一層の推進を図っております。

加えて、同年4月には、ベトナム国における受注拡大に向け、現地法人「有限会社ユアテックベトナム」の営業を開始するとともに、9月には「ハノイ支社」を開設するなど、当社駐在員事務所に加え、同国をはじめ海外においても積極的な受注活動を展開しております。

以上の結果、当期の連結売上高は2,001億2千3百万円（前年比23.5%増）となりました。

利益面につきましても、売上高の増加等により、連結営業利益が64億4千6百万円（前年比116.8%増）、連結経常利益は73億7千4百万円（前年比110.0%増）となりました。

しかしながら、当社の親会社であり、最大の取引先である東北電力株式会社が東日本大震災の影響等により、収支・財務状況が悪化していることから、今後、東北電力向け事業における受注工事量の減少、取引価格低下等が予想されております。

こうした翌期以降の厳しい業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩すこととし、連結決算において108億5千8百万円、個別決算において104億4千3百万円を法人税等調整額に計上いたしました。

この結果、連結当期純損失は84億8千5百万円となりました。



女川町地域医療センター（宮城県）
※日本電気協会新聞部提供

2. 対処すべき課題

今後の見通しとしては、原油価格の高騰や欧州政府債務危機、今夏の電力需給の逼迫などによる影響が懸念されるものの、新興国経済に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連需要が徐々に強まっていくにつれて、景気が緩やかに回復することが期待されます。

東北地域における公共投資は、国の補正予算等による押し上げ効果が引き続き見込まれ、民間設備投資は企業の被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制強化の動きなどから、基調的には緩やかな増加を続けるものと予想されます。しかしながら、こうした状況下、先行きの復興需要の本格化に備え、様々な業種において太平洋沿岸方面の事業拠点を強化する動きなどもみられることから、今後は、受注・価格競争がさらに激化するものと思われれます。

一方、東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーに対する関心が一層高まってきていることから、太陽光・風力発電設備などの市場拡大が見込まれているところであります。

当社の親会社である東北電力株式会社は、東日本大震災の影響等により極めて厳しい経営環境にあることから、早期の収益基盤再構築に向け、グループ企業一体となったコスト低減・効率化施策に取り組むこととしております。

当社としては、これらの情勢を踏まえ、東北電力企業グループの一員として、効率化施策等に最大限取り組んでいくこととしておりますが、今後、東北電力向け事業における受注工事量の減少や取引価格低下等が予想されるため、翌期以降の業績については非常に厳しくなると見込んでおります。

このような状況の中、当社は、本年1月、10年後に目指す姿を描いた「ユアテック成長戦略2020ビジョン『深化と挑戦』」を策定いたしました。本ビジョンは、「ライフラインのトータルサポート」という当社の変わらぬ使命を果たすことで、東日本大震災からの復旧・復興に貢献するとともに、売上高の大幅な増加が望めない状況下においても、内部から利益を創出できる企業体質の実現を目指していくものであります。

また、平成24年度中期経営計画は、本ビジョンに示した方針の早期実現に向けた取り組みと位置付け、中期経営目標に「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」を掲げ、「安全の確保と施工・業務品質の向上」、「経営基盤の強化」、「生産性の向上」、「受注の確保」、「コストダウンの推進」の各施策に鋭意取り組んでいくものであります。

当社としては、東日本大震災以降の経営環境の変化を、経営体質強化の好機と捉え、これまで取り組んできたコストダウンの推進や生産性向上などの諸施策に加え、事業所配置の見直しによる効率的業務運営体制の構築や東北電力株式会社と一体となった構造的コスト低減施策など、抜本

的な対策にスピード感を持って取り組んで参ります。

当社を取り巻く環境は、非常に厳しい状況で推移しておりますが、当社は、地域と共に歩む企業として、また地域の復興に貢献するライフラインのトータルサポーターとしての使命を果たすため、震災からの復興に企業グループ一丸となって取り組んでいくとともに、積極果敢な挑戦による確固たる経営基盤の確立と企業価値の向上に取り組んでいくものであります。

なお、当社は株主のみなさまへの年2回の安定的な配当の実施を基本方針としております。当期末の配当金につきましては、来期が「2020ビジョン」の実施初年度として、同ビジョンの実現と東北の震災からの復興に全力で取り組んでいく強い決意を表明すること、ならびに被災した電力ライフラインの早期復旧に、全社の総力を結集して取り組んだ結果、当期の経常利益等は前期を大幅に上回ったことなどを勘案し、1株につき普通配当5円に加え、2円の特別配当を実施することにいたしました。

今後とも、株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業グループの当期売上高

(単位：百万円)

区 分	当期売上高
設 備 工 事 業	197,388
リ ー ス 事 業	1,612
そ の 他 の 事 業	1,122
合 計	200,123

4. 当社の当期受注工事高・完成工事高および繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
屋内配線工事	42,101	63,748	66,980	38,869
配電線工事	11,984	42,850	47,767	7,067
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	23,784	72,093	74,504	21,374
合 計	77,870	178,692	189,252	67,310

5. 企業グループの財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第 95 期	平成21年度 第 96 期	平成22年度 第 97 期	平成23年度 第98期(当期)
売 上 高	181,984	163,593	161,993	200,123
経 常 利 益	6,480	3,404	3,511	7,374
当 期 純 利 益	3,293	919	△ 80	△ 8,485
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	41円30銭	11円55銭	△1円01銭	△106円57銭
総 資 産	163,674	155,789	157,846	164,250
純 資 産	87,568	87,576	86,682	77,649

6. 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第 95 期	平成21年度 第 96 期	平成22年度 第 97 期	平成23年度 第98期(当期)
受 注 工 事 高	162,971	159,313	165,870	178,692
完 成 工 事 高	172,229	154,459	153,259	189,252
経 常 利 益	5,775	2,496	2,366	5,983
当 期 純 利 益	2,904	567	△ 683	△ 8,845
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	36円42銭	7円13銭	△8円59銭	△111円09銭
総 資 産	147,782	139,974	141,728	148,211
純 資 産	81,251	80,886	79,335	69,940

(注) 当期の業績において、当社企業グループの翌期以降の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩すこととし、連結決算において108億5千8百万円、個別決算において104億4千3百万円を法人税等調整額に計上しております。



由利本庄市文化交流館カダレ 大ホール (秋田県)

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	109,766	流 動 負 債	59,511
現金預金	21,944	支払手形・工事未払金等	43,475
受取手形・完成工事未収入金等	64,960	短期借入金	2,575
リース債権及びリース投資資産	3,238	未払法人税等	3,494
有価証券	7,200	工事損失引当金	1,885
未成工事支出金	3,820	役員賞与引当金	97
その他	8,847	災害損失引当金	237
貸倒引当金	△ 245	その他	7,745
固 定 資 産	54,483	固 定 負 債	27,090
有形固定資産	42,373	長期借入金	4,580
建物・構築物	18,579	再評価に係る繰延税金負債	1,852
機械・運搬具・工具器具備品	6,733	退職給付引当金	19,899
土地	16,803	役員退職慰労引当金	170
その他	255	その他	588
無形固定資産	1,206	負 債 合 計	86,601
投資その他の資産	10,903	純 資 産 の 部	
投資有価証券	7,597	株 主 資 本	79,856
その他	3,699	資本金	7,803
貸倒引当金	△ 393	資本剰余金	7,813
		利益剰余金	64,934
		自己株式	△ 695
		その他の包括利益累計額	△ 2,694
		その他有価証券評価差額金	20
		土地再評価差額金	△ 2,715
		少数株主持分	487
		純 資 産 合 計	77,649
資 産 合 計	164,250	負 債 純 資 産 合 計	164,250

連結損益計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		200,123
売上原価		178,297
売上総利益		21,826
販売費及び一般管理費		15,380
営業利益		6,446
営業外収益		
受取利息	271	
投資有価証券評価益	200	
受取賃貸料	177	
その他	379	1,028
営業外費用		
為替差損	71	
その他	28	99
経常利益		7,374
特別利益		
災害損失引当金戻入額	145	
その他	15	160
特別損失		
減損損失	888	
災害損失	457	
その他	133	1,479
税金等調整前当期純利益		6,055
法人税、住民税及び事業税		3,879
法人税等調整額		10,657
少数株主損益調整前当期純損失		8,481
少数株主利益		3
当期純損失		8,485

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
当 期 首 残 高	7,803	7,813	74,226	△ 690	89,153
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 796	-	△ 796
当 期 純 損 失(△)	-	-	△ 8,485	-	△ 8,485
土地再評価差額金取崩額	-	-	△ 9	-	△ 9
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5
自己株式の処分	-	△ 0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	△ 9,291	△ 4	△ 9,296
当 期 末 残 高	7,803	7,813	64,934	△ 695	79,856

	その他の包括利益累計額			少数株 主持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再 評価差 額金	その他の包 括利益累 計額合計		
当 期 首 残 高	31	△ 2,986	△ 2,955	485	86,682
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 796
当 期 純 損 失(△)	-	-	-	-	△ 8,485
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	△ 9
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 10	271	261	2	263
当 期 変 動 額 合 計	△ 10	271	261	2	△ 9,033
当 期 末 残 高	20	△ 2,715	△ 2,694	487	77,649

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	100,031	流 動 負 債	54,893
現金預金	18,888	支払手形	4,251
預 け 金	2,080	工事未払金	38,435
受取手形	7,618	リース債務	418
完成工事未収入金	56,186	未 払 金	2,547
有価証券	7,200	未払費用	1,405
信託受益権	2,325	未払法人税等	3,156
未成工事支出金	3,628	未成工事受入金	1,429
そ の 他	2,340	工事損失引当金	1,885
貸倒引当金	△ 239	役員賞与引当金	43
固 定 資 産	48,180	災害損失引当金	237
有形固定資産	35,575	そ の 他	1,084
建物・構築物	17,081	固 定 負 債	23,377
機械・運搬具	212	リース債務	1,566
工具器具・備品	483	繰延税金負債	164
土 地	15,911	再評価に係る繰延税金負債	1,852
リース資産	1,808	退職給付引当金	19,455
建設仮勘定	77	役員退職慰労引当金	137
無形固定資産	861	そ の 他	202
ソフトウェア	784	負 債 合 計	78,271
そ の 他	77	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	11,742	株 主 資 本	72,635
投資有価証券	7,413	資 本 金	7,803
関係会社株式	642	資 本 剰 余 金	7,813
長期貸付金	527	資 本 準 備 金	7,812
破産更生債権等	228	その他資本剰余金	1
長期前払費用	8	利 益 剰 余 金	57,713
そ の 他	3,287	利 益 準 備 金	1,088
貸倒引当金	△ 363	その他利益剰余金	56,624
		固定資産圧縮積立金	230
		別途積立金	64,500
		繰越利益剰余金	△ 8,105
		自 己 株 式	△ 695
		評価・換算差額等	△ 2,694
		その他有価証券評価差額金	20
		土地再評価差額金	△ 2,715
		純 資 産 合 計	69,940
資 産 合 計	148,211	負債純資産合計	148,211

損益計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

完成工事高		189,252
完成工事原価		169,709
完成工事総利益		19,542
販売費及び一般管理費		14,402
営業利益		5,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	
有価証券利息	206	
投資有価証券評価益	200	
貸料	273	
その他	231	1,008
営業外費用		
支払利息	79	
為替差損	71	
その他	14	165
経常利益		5,983
特別利益		
災害損失引当金戻入額	130	
その他	12	143
特別損失		
減損損失	874	
災害損失	487	
その他	133	1,495
税引前当期純利益		4,631
法人税、住民税及び事業税		3,225
法人税等調整額		10,250
当期純損失		8,845

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	215	66,000	60	67,364	△ 690	82,291
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	14	-	△ 14	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 1,500	1,500	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 796	△ 796	-	△ 796
当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,845	△ 8,845	-	△ 8,845
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 9	△ 9	-	△ 9
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5	△ 5
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	14	△ 1,500	△ 8,165	△ 9,651	△ 4	△ 9,656
当期末残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	230	64,500	△ 8,105	57,713	△ 695	72,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	△ 2,986	△ 2,955	79,335
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 796
当期純損失 (△)	-	-	-	△ 8,845
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	△ 9
自己株式の取得	-	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 10	271	261	261
当期変動額合計	△ 10	271	261	△ 9,395
当期末残高	20	△ 2,715	△ 2,694	69,940

当社の概要

平成24年3月31日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,921名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類



能登屋旅館（山形県）

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
8622 ☎ (022) 296-2111
- 東京本部 〒110- 東京都台東区東上野二丁目18番10号
0015 ☎ (03) 5807-6200
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番1号
0135 ☎ (017) 738-9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641-9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番9
0941 ☎ (018) 862-3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目2番25号
0804 ☎ (022) 222-9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目5番7号
0073 ☎ (023) 632-3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番1
8580 ☎ (024) 546-8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市中央区東万代町9番16号
0082 ☎ (025) 245-0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北4条西16丁目1番地
0004 ☎ (011) 633-3311
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290-9120
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目2番8号
0046 ☎ (06) 6201-1525



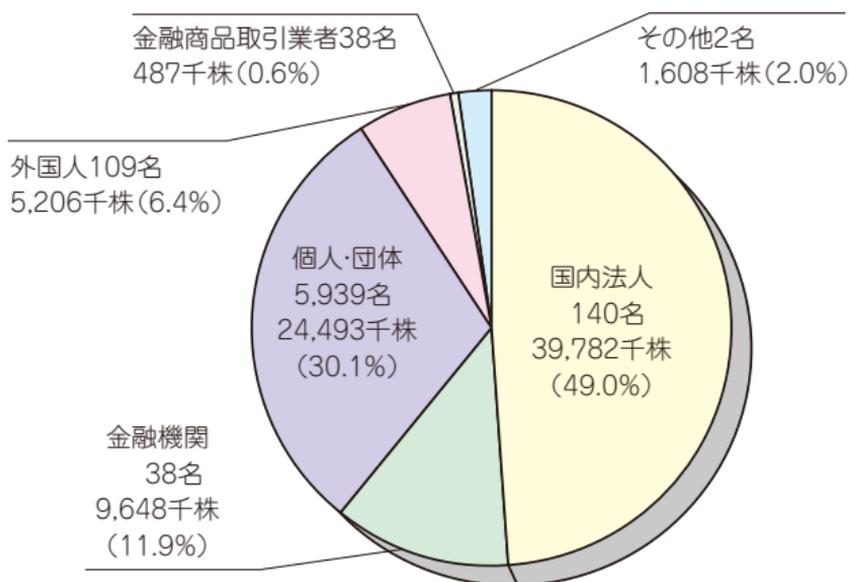
新潟大学医歯学総合病院 外来診療棟（新潟県）

株式の状況

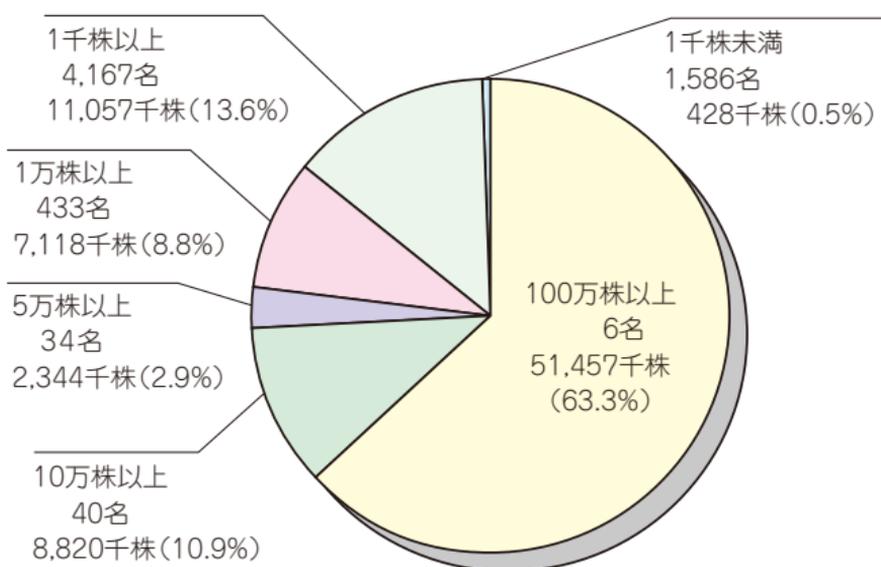
(平成24年 3月31日現在)

発行可能株式総数	1億6,000万株
発行済株式の総数	8,122万4,462株
株主総数	6,266名

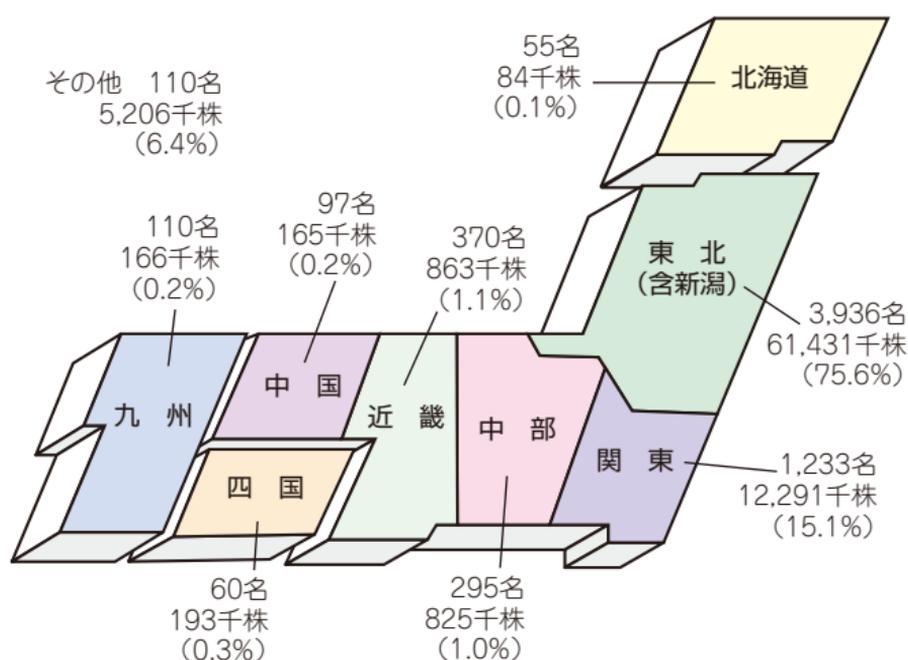
(1) 所有者別



(2) 所有株数別



(3) 所有地域別



(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
東北電力株式会社	37,915 <small>千株</small>	46.67 <small>%</small>
ユアテック従業員持株会	7,086	8.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,914	2.35
日本生命保険相互会社	1,841	2.26
株式会社ユアテック (自己株口)	1,607	1.97
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO	1,093	1.34
株式会社七十七銀行	942	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	860	1.05
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	467	0.57
明治安田生命保険相互会社	459	0.56

役 員

平成24年 6月26日現在

取締役会長	熊 谷 満
取締役社長	大 山 正 征
取締役副社長	小 野 保 彦
常務取締役	中 村 彰
常務取締役	遠 藤 和 雄
常務取締役	櫻 井 研 治
常務取締役	小 田 達 夫
常務取締役	加 藤 郁 男
常務取締役	庄 司 正 博
取 締 役	佐 竹 勤
常勤監査役	藤 咲 寛
常勤監査役	佐 藤 規 夫
監 査 役	三 井 精 一
監 査 役	松 澤 伸 介
監 査 役	向 田 吉 広

トピックス

(有)ユアテックベトナムハノイ支社開設について

平成23年4月1日からベトナム国ホーチミン市において、当社100%出資の現地法人「有限会社ユアテックベトナム」の営業を開始しております。さらに、同年9月、ハノイ市に「ハノイ支社」を開設いたしました。

ハノイ支社の開設により、ベトナム国二大都市における保守・メンテナンス工事を含む小規模工事への対応力を向上させ、地元に着した施工体制をさらに強化しております。

なお、当社は、平成7年からホーチミン市、ハノイ市に現地駐在員事務所を設置し、日系企業の工場建設に伴う設備（電気・空調設備）工事などを受注・施工しております。

《ハノイ支社概要》

1. 商号：

BRANCH OF YURTEC VIETNAM COMPANY LIMITED IN HANOI

（有限会社ユアテックベトナム ハノイ支社）

2. 所在地：

5F TTC TOWER, Lot B1A, Industrial Handcraft and Small Industry Industry Complex, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam

3. ハノイ支社

支社長：熊谷富士男（社長が兼務）

従業員：電気・空調管・総務・設計 合計73名

4. 事業内容：電気工事、空気調和、冷暖房、衛生、水道およびその他管工事など



有限会社ユアテックベトナム ハノイ支社

平成24年度 中期経営計画

長期的な建設投資の低迷や、少子高齢化の進展などに加え、対応しきれない課題・問題が顕在化しており、社会全体が構社は持続的成長を果たしていくための10年後のあるべき姿を営の方向性を全社員が共有し、目標に向かって継続して挑戦

2020ビジョン

「お客さまと地域から信頼され・選ばれ続けるとともに、従業員が夢と誇りを持てるユアテック」への成長

震災復興対応	地域の震災復興に貢献する ライフラインのトータルサポート
成長戦略	アクションプラン
現場力・職場力の向上	1 人と技術の活性化
グループ一体型経営によるさらなる効率化	2 生産性の向上を見据えた業務運営体制の構築
	3 グループ企業の役割・機能分担明確化
挑戦できる「場」の拡大	4 ECOソリューションの推進
	5 地域ニーズに応えた新規事業の探求
	6 関東圏における体制強化
	7 海外事業の拡大

重要課題

- ◆被災地域の「ライフラインのトータルサポーター」としての使命遂行
(東日本大震災からの復興への貢献)
- ◆電力安定供給への貢献・東北電力収益基盤再構築の動きを踏まえた当社としての収益安定性の確保
(一般市場からの収益拡大)

中期経営方針

東日本大震災による価値観の変化など、これまでの概念では造変化の流れに直面しております。このような状況の中、当描いた「2020ビジョン『深化と挑戦』」を策定し、長期的な経して参ります。

2020ビジョン達成に向けた基礎づくり

中期基本目標：生産性向上による強靱な経営体質の早期実現

～従業員一人ひとりの能力アップと抜本的な業務効率化の推進等により、10%以上の生産性向上を目指す～

《主要施策》

生産性向上

各主要施策を有機的に結び付け、生産性の向上を図るほか、内部から利益を創出できる体質構築に向けたゼロベース思考による施策を展開する

受注の確保

市場動向を的確に捉えた営業活動に取り組み、「挑戦できる場の拡大」を目指す

コストダウンの推進

「聖域なきコスト削減」へ取り組んでいく

経営基盤の強化

人財育成策やグループ企業強化等に取り組むことで、「機動力・総合力のある経営基盤」を構築する

安全の確保と業務品質の向上

《経営の基本・最優先事項》

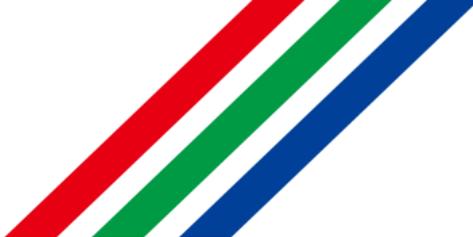
事業運営のベースとして、安全の確保と施工・業務品質の向上施策に取り組んでいく

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
〔同連絡先〕 同社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
☎ 0120-232-711
〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
6. 特別口座の口座管理機関 同上
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・電子公告

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック



米ぬか油を使用した環境
配慮型「ライスインキ」で
印刷しています。

